

1. 介護保険制度改革関連情報 (そのIV)

①落胆の介護報酬諮問 (2月6日)

介護給付費分科会より第6期計画期間の介護報酬案が諮問され、全体改定率は▲2.27%で、処遇改善加算1.65% (12,000円) 等を除く報酬本体の改定率は▲4.48%と過去最大の減額幅となり、職員給与の改善も安定的人材確保も遠のいてしまいました。

②報酬大幅引き下げの影響

- ◆小規模デイ・短時間デイ、訪問介護、グループホーム等の事業廃止が増加傾向にある
- ◆小規模多機能に活路を見出す事業所もあるもその成果は不透明
- ◇第1四半期での減収状況により事業譲渡・廃止の加速化が予想される。
- ◇仙台市を含む被災3県では、施設整備の工事費が急騰し、首都圏より15%も上回る実態に加え、報酬大幅引下げで採算確保が困難で、特養等の新規整備が困難な状況も

③介護業界の動向

第1四半期の減収実績にもよるが、来夏の参議院選に向けて、老施協・老健協・介護事業者団体等から報酬再引上げを求める動きが加速化することが予想される。

④仙台・宮城での取組み課題

介護4団体、研究会の諸先生との連携による仙台市・宮城県への要望行動、市議会・県議会での国会・政府への意見書採択の取組みが求められる。

- ◆給与改善・人材調達に不可欠な介護報酬の再引上げ
- ◆サービス利用者・事業者に配慮した新総合事業スキームの確立
- ◆工事費急騰を考慮した国の交付金導入による特養整備の促進

2. 宮城県知事へのH26年度の要望行動

①H26年度の要望行動 宮城県知事に対し1月29日 (木) に実施

◇介護4団体 介護ネット (植野会長・田口事務局長)、高橋老施協会会長
及川包括協副会長、蓬田GH協会会長等

◇宮城県当局 伊東保健福祉部長・山口次長以下幹部職員の方々

◇県議会介護保険制度研究会

菅間進県議 (代表・青葉区)・岸田清美県議 (太白区)・庄子賢一県議 (宮城野区)
外崎浩子県議 (泉区)

②介護ネットの主な要望項目

- 国への働きかけをお願いする項目
 - ◇利用者・事業者視点での制度改革 (地域包括ケア等)
 - ◇介護報酬の抜本的改善 (処遇改善交付金の報酬本体への組み込み)
 - ◇被災3県の工事費高騰に対応する特養整備への国の支援措置 (交付金)
- 宮城県への主な要望項目
 - ◇新総合事業スキームの確立・地域包括支援センターの機能拡充に向けた市町村の支援

3. 民主党宮城県連ローカルマニフェストについての意見交換

ローカルマニフェストに係る意見交換が3月7日 (土) にKKR仙台で開催され、介護ネット植野会長・田口事務局長、折腹包括協会会長が県連 (郡衆議院議員・遊佐県議等) に対し、介護保険制度改革の問題点や対応策等をマニフェストに盛り込むよう要請しました。

※報酬大幅引下により事業の再構築・事業継承を検討されている会員は、まずは事務局にご相談下さい!

□仙台介護サービスネットワーク事務局

【アースサポート仙台内】TEL022-215-2391

■問合せ⇒事務局長 (田口)

FAX : 045-878-3067 TEL : 080 - 4517 - 7107